

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	31420	電話	042-769-8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興 班
事務事業名	商業団体育成費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	63以前年度
施策名	第2施策	にぎわいのある商店街づくりへの支援	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市商業団体等活動促進事業補助金交付要綱

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

あり

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
総合計画に位置付けられた「にぎわいのある商店街づくり」を推進するため、「組織づくり」や「人づくり」といった観点から、講習会やセミナーの開催や運営費の助成を行うことにより、市内商業団体の安定した運営および活動の促進を図る。		商店街組合、事業者	
		対象数	156
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
中小企業団体育成事業委託費 商店街ニューリーダー育成講座 340千円			
中小企業団体育成事業補助金(商業団体等活動促進事業補助金) 16団体 2,880千円			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	講座出席者の満足度	満足者/のべ出席人数×100	講座終了後に実施したアンケート結果により、講座出席者の満足度をみる	87	89	88	90	90
活動指標	講座出席者	のべ出席人数	講座参加者の状況をみる	157	191	156	200	200

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	3,550	3,507	3,220	3,540	3,540
人員・時間数	1人・93時間	1人・93時間	1人・93時間	1人・78時間	1人・78時間
人件費	387	387	387	325	325
その他経費					
合計	3,937	3,894	3,607	3,865	3,865
特定財源		0			
対象数	157	191	156	200	200
対象の単位あたり経費	25.1	20.4	23.1	19.3	19.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	商店街ニューリーダー育成講座の実施は、一部の商店街で若手中心の勉強会の発足、新商品・サービスの開発のための研究会などの新たな動きが生まれているが、中小企業団体育成事業補助金は、団体の運営に対する助成のため、経常的に助成している状況にある。
(2)必要性 評価 B ▼	A：適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B：一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 今後を担う若手の商業経営者や後継者の育成・確保を目的としたセミナーや講習会の実施は重要であるが、中小企業団体育成事業補助金は、制度の目的や時代の変化等から必要性が乏しくなっている。
(3)有効性 評価 B ▼	A：有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	「にぎわいのある商店街」の創出にあたっては、その基盤となる商店街団体や個店の安定的な運営が必要であるが、商店街団体や商業者の創意と熱意ある取り組みを主体的に行うことが重要である。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 「にぎわいのある商店街づくり」を推進するため、「組織づくり」や「人づくり」といった観点から、講習会やセミナーの開催は必要であるが、商店街団体の運営費に対する助成は効率性に乏しいと考える。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	「商店街ニューリーダー育成講座」では、受講者負担を求めているため、公平的と考えるが、中小企業団体育成事業補助金は、法人団体に対する助成であり、任意の団体との公平性に欠ける面がある。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 中小企業団体育成事業補助金は、団体の運営に対する助成であるため。	手段	事業者の自助努力が必要との考えから、補助金の廃止が考えられる。 (中小企業団体育成事業補助金の補助金額の廃止)
		削減額	750 千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		県内他市町村においても本市と同様の各種講座やセミナーが設けられている。なお、セミナー等の内容は、地域の実情に沿ったものとする必要があり、また県がセミナー等を開催した場合、会場が市外(横浜等)となり、参加困難となるケースがあるため、市が実施していくことが妥当と考える。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 本事業のうち商店街ニューリーダー育成講座の実施によって、商店街において、若手中心の勉強会の発足、新商品開発のための研究会などの新たな動きが生まれ、商店街の活性化、商業の振興が図られてきている。中小企業団体育成事業補助金については、法人化団体に定額補助となっており今後3年以内に廃止するものとする。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

補助金の支出に関して時限規定を設けるなど、制度の見直しを検討すること
------------------------------------